



うすい 泰彦 通信

2024年3月議会

一般質問

やすひこ
泰彦
通信

能登半島地震の被災地の一日も早い復旧・復興を願います。



臼井議員の
一般質問動画

安曇野市の地震対策は 想定される被害は能登半島地震に匹敵

臼井議員
のLINE



能登半島地震の発生から4ヶ月がたちます。安曇野市議会3月定例会で臼井議員は、**安曇野市の地震対策**に絞って一般質問をしました。

未だに石川県内では319の避難所で5,449人が避難生活を送り、5,310戸で断水状態が続いている(4月16日現在)。また、住宅被害認定結果に8,000件を超える異議申し立てがある異常な事態や上下水道の

工事が完了しても、住宅内の配管修理に公費補助があるものの個人負担は軽くなく、修理が進まない状況があること等々課題は山積しています。

一方、資材高騰の中、大阪万博の工事は進められ、軍事費は12年連続で過去最大を更新する予算です。今緊急にやるべきは被災地の復旧復興を始めとした、国民の生活を守る事です。

問 想定される安曇野市の地震被害は

危機管理監及び上下水道部長 (→下表の安曇野市分)

安曇野市で想定される震度7(能登半島地震と同)の地震被害

| 安曇野市の想定被害 | | 能登半島地震の被害 | |
|-------------|-------------------|------------------------|------------------|
| 死者 | 200人 | 241人 | |
| 負傷者 | 2,170人 | 876人 | |
| 重傷者 | 1,050人 | 312人 | |
| 全壊 | 揺れ 土砂災害 液状化 | 3,960棟 80棟 10棟 | 7,459棟 |
| 消失 | 火災 | 5,070棟 | 約300棟 (輪島市) |
| 半壊 | 揺れ 土砂災害 液状化 | 8,290棟 230棟 110棟 | 8,630棟 9,460棟 |
| 被災2日後の最大避難者 | 24,660人 | 11,612人 | |
| 同上 電力停電数 | 41,290軒 | 40,000戸 | 発災時・石川県内 |
| 被災直後の断水人口 | 92,640人 | 68,200戸 | 石川県内7市町の最大 |
| 同 下水道の支障人口 | 85,740人 | 94%(珠洲市で確認の被害管) | |

*平成27年3月長野県公表。市内5地域別の発表はない。

*安曇野市の下水の大半を処理している下水道処理施設「アクアピアあづみの」の東の縁(ふち)を活断層が通っている。長野県が下水道管や処理施設の耐震化に取り組んでいるが…。

全ての市民に正確な情報を！

市のメール配信サービスや
市の公式LINE、X(エックス)等への登録も

臼井 災害時の確実・正確な情報取得、偽情報対策、相談の直接受け付け等市の対策は。外国人の災害への備えと、発災後の対応の周知は。

危機管理監 市民の防災情報取得のために防災マップへの掲載や出前講座を行っている。市民に情報入手手段の確認や防災ラジオの購入、市のメール配信サービスや市の公式LINE、X(エックス)等への登録等を呼びかけている。外国籍の市民に対して、市HPや防災マップを多言語で表示し、やさしい日本語版生活ガイドブックに災害情報を掲載している。外国籍の方が勤務している事務所などにも呼びかけたい。



ネット上の真偽不確かな投稿の例

- 二次元コードを添付して寄付金や募金等を集める。
- 公的機関による支援や施設利用に関する不確かな情報
- 被災住宅について、不要なはずの住宅改修工事を勧める投稿
- 不審者・不審車両への注意を促す不確実な投稿
- 過去の別場面に酷似した画像を添付して被害状況を報告する投稿
- 存在しない住所が記載されるなど不確かな救助を呼びかける投稿

高齢者、障害者、傷病者、妊娠婦、乳幼児等のための

福祉避難所の周知を！

臼井 (1)地震後、応急危険度判定(危険、要注意、調査済み)がされるが、危険、要注意判定の住宅に住み続けて、あるいは車中泊をして、指定避難所に行くことをためらう人がいた。原因は、**福祉避難所**の存在が十分知らされていなかったこと、避難所での家族の介護や障害があることによる避難所での生活や避難所でのウイルス感染、避難所でのペットの受入れ等に不安を感じたためだ。支援計画は。

(2)高齢者世帯など、もともと水や支援物資を避難所等へ取りに行くことが負担となる方への支援計画は。

危機管理監 (1)避難が必要な市民が避難場所に行くことをためらうことがないよう要配慮者等が市内のホテル等へ安心して避難できるよう協定を締結し、6施設、最大150室、396人の受入れが可能。避難所の環境向上の取組や、ペットとの同行避難、車での避難など、避難する際に支障となる課題の対応策を研究していく。福祉避難所、医療救護所等も周知していく。地域の協力を得て安否確認を行い、必要な支援に差が出ないように取り組む。

(2)支援物資の配達は、できる限りきめ細かに行う予定だ。地域住民同士の助け合い・共助もお願いしたい。



必要な支援に差が出ないように取り組む。

(2)支援物資の配達は、できる限りきめ細かに行う予定だ。地域住民同士の助け合い・共助もお願いしたい。



一次避難所での避難者の命を守るために

臼井 能登半島地震では、発災直後の人命救助後、罹災証明書の交付業務に自治体職員が大きく充てられたため、一時避難所での避難者の命を守る業務が手薄になったという。改定中の**業務継続計画**はどうなっているのか。

危機管理監 外部からの人的支援について、職員の勤務状況等を考慮し、国や県へ要請する。

※**業務継続計画** (BCP)
災害時などに効果的に業務を継続できるよう、予め計画しておく方針・体制・手順。

2024年3月議会 一般質問(続)

3月定例会については、日本共産党安曇野市議団ニュースNo.63をご覧下さい

避難者が安心して過ごせる避難所に

問 プライバシー、テント空間、洋式トイレ、段ボールベッド、温かい食事を

答 人口の5%の備蓄を進めている。学校給食センターを利用したい

白井 日本の災害避難所は、老若男女が仕切りもなく、プライバシーもなく、避難者の気が休まらない環境だ。日本で最初に雑魚寝の避難所ができたと言われる100年前の関東大震災から変わらないのは、先進国では日本だけだという。

(1)各指定避難所ごとの運営マニュアルに従ったレイアウト案はできているのか。マニュアル以上の区画ごとの仕切り、テント形式の空間づくりはどの程度確保されているのか。

(2)TKB(トイレ・キッチン・ベッド)について、男女別の洋式トイレと段ボールベッドの配置計画は。

学校給食センターからの温かい食事の提供はできるか。

(3)避難所から医療機関への移動に、タクシー会社と安曇野市との災害時連携協定により、タクシ一代の公費負担はできないか。

危機管理監 (1)指定避難所ごとのレイアウト案はできない。

(2)指定避難所の収容人数に対する簡易トイレ、段ボールベッド、食料については、人口の5%程度を基準に計画的に備蓄を進めている。不足分を保管するため、民間企業と飲料水、食料、日用品などの提供に関する協定を結んでいる。自衛隊派遣やキッチンカーによる温



100人以上が避難している体育館。隣接する武道場などから運び込んだ物を救いて底冷え対策していました。(3月、石川県七尾市) (撮影・藤川辰太記者)

かい食事の提供は、発災後3日程度は困難だ。学校給食センターは、学校運営に支障がなければ利用していきたい。

(3)救急車以外は、原則自己負担になる。公費で負担すべき状況を判断し、対応していく。

DWAT(災害派遣福祉チーム)の派遣を

白井 予想される震災被害は広域的で甚大な被害となり、周辺の市町村からの支援が得られないことが予想される。長野県や他都道府県のDWATの迅速な派遣を計画に入れておくべきではないか。

福祉部長 市地域防災計画では、市の支援要請により、県がDWATの派遣要請をすることになっている。DWATの支援要請方法を県と確認し、福祉避難所の円滑な開設に努めたい。

能登半島地震で長野県のDWATが活躍！

能登半島地震では、能登町で予定していた5か所の福祉避難所が被災し、やっと発災18日後の1月19日に多目的ホールに福祉避難所が開設された。それまで一般の避難所で放置されていた介護の必要な高齢者を見るに見かねた避難者が世話をしている状況だった。この要介護者のための福祉避難所を開設したのは、長野県災害派遣福祉チーム・DWAT(福祉支援を行う民間福祉専門員の組織)だった。福祉施設の損壊と職員の不足により、地震1か月後の2月2日時点で、7町村で福祉避難所開設は予定の27.6%。職員も被災し、圧倒的な人手不足に陥ったのだ。

要介護者が介護を受けられない状態がないように

白井 災害時は介護事業所職員や要介護者の家族も被災し、要介護者がケアプランに沿った介護サービスを受けられない状況にならないようにするには。

福祉部長 大きな災害となれば市内での対応には限界がある。能登半島地震の際の日本介護支援専門員協会による介護支援ケアマネジャーの募集や、長野県社協設置の災害福祉広域支援ネットワーク協議会の介護従事者の派遣調整、報道対応、現地本部機能を担うサポート体制の様な支援体制を活用したい。

【参考】東日本大震災では実際、全国全ての原発が断続的に2年以上止まったが、節電もあり、電力不足は生じなかった。一方原発のため再生可能エネルギーの普及は阻害されている。

要配慮者に個別の避難計画を

白井 予め各福祉避難所の利用対象者(要介護者、視覚障害者等)を決めておき、要配慮者が福祉避難所を含めた避難計画を持つことは。

福祉部長 要配慮者一人一人の避難先や避難方法を定めた個別避難計画を作ることと福祉避難所の利用対象者の指定の検討に入る。



安曇野市では、いつ地震が起こってもおかしくない—能登半島地震を我こととして—

国に働きかけを！

白井 (1)二次避難に関わって①避難者を受け入れている宿泊施設に対し、3月16日からの応援割1泊最大2万円を現行避難者1人1泊1万円に上乗せして支援すること ②二次避難者の不安な気持ちに寄り添った支援となるよう、国が都道府県を応援すること。

(2)実際に住宅を建てられるように支援金の額を600万円以上に上げること、中規模半壊に至らない住宅に支援を広げること、年齢や所得で条件をつけないこと、自治体で線引きをしないこと、法改正で今後の被災者支援にも生かすこと。

(3)中小企業、小規模事業者の施設等の復旧支援補助金の補助率を100%にすること。

市長 力がある県市長会あるいは県から国に要望することが大事であり、安曇野市が単独で国に要望するということはほとんど考えてない。

(1)①避難者が宿泊施設を追い出されるケース、あるいは宿泊施設がそのため経営に行き詰まる状況があれば、避難者や宿泊事業者を守る対策の要望は必要だ。②二次避難を呼びかけることと、戻ってこられる方策をセットでやっていくことは必要だ。

(2)被災の石川県や市町村の状況を見た上で、県市長会、あるいは県と協議の上、必要に応じて国への要望を判断していきたい。

(3)様々な事業を営む人たちが、災害によって事業継続ができなくなることがないように、補助率も含め、県と協議し、市長会も議論に巻き込んだ上で、国に対する要望を必要に応じてしていきたい。

問 原発の即時廃炉を国に求めるべき
答 原発に関する議論を進めるべきだ

白井 安曇野市から直線距離で140キロメートルにある志賀原発は停止だったが、今回の地震では、様々なトラブルが発生して、放射性物質が飛散するおそれがあった。原発が動いていれば原子炉の燃料がメルトダウンし、使用済み燃料が火災を起こす可能性について岸田首相は、2月7日の衆議院予算委員会で「過酷事故にならない」とは答えられなかった。もし過酷事故になっていたら、福島第一原発事故でかろうじて避けられた東日本壊滅ならぬ、中部日本壊滅になる。能登半島地震では、様々な被害により避難計画に沿った5キロ圏内の圏外避難も、30キロ以内の屋内退避もできないことが明確になった。

さらに問題は、避難計画以前にある。避難計画は、原発事故が起こることを想定したものである。原発事故は甚大な被害をもたらすので、絶対に起こしてはならないというのが福島第一原発の教訓なのに！地震は人間の力が及ばない自然現象である上に、原発の耐震性は極めて低いので、原発事故は絶対に起きないとは言えないことから、日本のような地震大国では原発の運転は許されるべきではない。

(原発事故が起これば安曇野市にも被害が及ぶことから) 能登半島地震は、原発に関しては明確に安曇野市の地震である。国土面積が世界の0.25%しかない日本で、世界の地震の1割から2割が起きている国に、57基もの原発を建ててしまったことが大きな誤りだ。安曇野市として、志賀原発、柏崎刈羽原発をはじめ日本中の原発の即時廃炉を直ちに国に求めるべきだ。市長の見解は。

市長 発電施設において100%安全を確保することは非常に難しい。

一方で、電力需要が増える中、即時廃炉にすることは電力不足のおそれがあり、現実的ではない。災害対策、リスクだけではなく、我々の社会生活などを含めて、原発に関する議論を進めるべきだ。

